

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://www.too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	770	339.7	△250	—	48	—	48	—
28年3月期第3四半期	175	△79.0	△38	—	△38	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.01	0.98
28年3月期第3四半期	△1.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,603	1,392	38.2
28年3月期	139	13	9.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,376百万円 28年3月期 13百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	828	303.8	△357	—	△57	—	△58	—	△1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	60,118,220株	28年3月期	38,363,220株
29年3月期3Q	130,279株	28年3月期	129,094株
29年3月期3Q	47,934,422株	28年3月期3Q	38,234,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 継続企業の前提に関する重要事項等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復を続けておりますが、海外では英国のEU離脱や大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等は増大しており、先行きは更に不透明な状況となっております。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第3四半期累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高770百万円(前年同期比339.7%増)、営業損失250百万円(前年同期38百万円の営業損失)、経常利益48百万円(前年同期38百万円の経常損失)、四半期純利益48百万円(前年同期39百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は3,603百万円(前事業年度末は139百万円)となり、3,464百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(24百万円から2,756百万円へ2,731百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(10百万円から328百万円へ317百万円増)、固定資産の増加(97百万円から474百万円へ376百万円増)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,211百万円(前事業年度末は125百万円)となり、2,086百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(4百万円から360百万円へ356百万円増)、前受金の増加(0百万円から1,728百万円へ1,728百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,392百万円(前事業年度末は13百万円)となり、1,378百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益48百万円の計上による利益剰余金の増加(△4,788百万円から△4,740百万円へ48百万円増)、第三者割当増資に伴う資本金の増加(2,910百万円から3,568百万円へ657百万円増)、資本準備金の増加(1,961百万円から2,618百万円へ657百万円増)によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.2%(前事業年度末は9.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去8事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第3四半期累計期間におきましても、250,838千円の営業損失となっております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第3四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して97,295千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は28.76%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は未達成となりましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

3. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社は第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,809	2,756,739
受取手形及び売掛金	10,703	328,302
商品及び製品	541	524
その他	5,200	43,727
流動資産合計	41,255	3,129,293
固定資産		
有形固定資産	924	744
無形固定資産		
権利金	—	372,942
その他	3,245	3,220
無形固定資産合計	3,245	376,162
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	543,702	347,619
長期未収入金	375,416	275,416
その他	48	48
貸倒引当金	△2,374,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	93,750	97,668
固定資産合計	97,920	474,574
資産合計	139,175	3,603,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	360,215
短期借入金	20,000	—
未払法人税等	6,938	11,514
前受金	—	1,728,000
その他	5,477	21,647
流動負債合計	36,538	2,121,378
固定負債		
長期預り保証金	88,880	90,275
固定負債合計	88,880	90,275
負債合計	125,418	2,211,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	3,568,096
資本剰余金	1,961,297	2,618,477
利益剰余金	△4,788,873	△4,740,604
自己株式	△69,584	△69,716
株主資本合計	13,756	1,376,253
新株予約権	—	15,962
純資産合計	13,756	1,392,215
負債純資産合計	139,175	3,603,868

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	175,211	770,435
売上原価	89,568	799,719
売上総利益又は売上総損失(△)	85,642	△29,283
販売費及び一般管理費	124,260	221,555
営業損失(△)	△38,617	△250,838
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	300,000
その他	7	4
営業外収益合計	7	300,004
営業外費用		
支払利息	11	197
その他	0	52
営業外費用合計	11	250
経常利益又は経常損失(△)	△38,621	48,916
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,621	48,916
法人税、住民税及び事業税	912	647
法人税等合計	912	647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,533	48,268

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,500千円増加しております。また、平成28年11月2日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ499,680千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が3,568,096千円、資本剰余金が2,618,477千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、株式会社JPプランニングの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、事業拡大及び有望なコンテンツホルダー獲得のため、迅速且つ機動的な業務遂行を目的とし、当該会社の全株式を取得することといたしました。

(2) 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約によります。

(3) 株式取得先の名称

株式会社プロス・ジャパン

(4) 株式取得時期

平成29年2月1日

(5) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社JPプランニング

事業内容 芸能家及び芸能タレント、歌手、音楽家、スポーツ選手等の肖像権、署名、愛称等を物品、商品、サービス等に使用し、使用せしめる権利の開発、管理及び販売業務

(6) 取得株式数、取得価額、取得前後の持分比率

取得前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)

取得株式数 100株

取得後の所有株式数 100株 (議決権の数: 100個) (議決権所有割合: 100%)

取得価額 1,000千円